

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月20日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社エルモ社

【英訳名】 E L M O C O M P A N Y , L I M I T E D

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 清

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号

【電話番号】 052-811-5133

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 渡辺 毅

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号

【電話番号】 052-811-5133

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 渡辺 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	5,487,935	5,989,429	9,543,439	11,143,449	12,239,954
経常利益 (千円)	341,415	366,235	512,148	488,440	654,289
中間(当期)純利益 (千円)	167,584	209,901	291,233	373,380	353,423
純資産額 (千円)	2,834,552	3,664,721	4,303,187	3,451,078	3,857,143
総資産額 (千円)	8,296,492	9,957,598	12,422,329	9,010,673	10,836,008
1株当たり純資産額 (円)	337.38	382.71	381.06	363.28	391.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.22	22.04	28.64	45.45	36.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		21.43	28.35	43.76	35.97
自己資本比率 (%)	34.2	36.8	33.7	38.3	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,785	207,106	922,902	305,309	1,187,916
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,413	282,427	242,897	349,240	1,199,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,052	119,367	316,830	583,753	742,470
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,367,306	1,507,404	2,403,613	1,415,943	2,143,052
従業員数 (名)	315 [45]	311 [88]	468 [147]	310 [57]	424 [169]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第83期中は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。

3 従業員数の[外書]は、臨時従業員の中間(年間)平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	4,881,880	5,332,470	8,514,047	9,974,868	10,913,556
経常利益 (千円)	227,962	120,022	238,899	362,842	184,309
中間(当期)純利益 (千円)	135,760	63,620	126,080	179,264	81,380
資本金 (千円)	450,000	543,207	789,211	536,025	569,856
発行済株式総数 (株)	9,000,000	9,576,000	10,999,000	9,500,000	9,858,000
純資産額 (千円)	1,772,093	2,175,562	2,671,900	2,192,777	2,246,668
総資産額 (千円)	7,414,756	8,377,251	10,338,974	7,665,110	8,719,138
1株当たり純資産額 (円)	210.92	227.20	242.94	230.83	227.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.19	6.68	12.40	21.82	8.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		6.50	12.27	21.01	8.28
1株当たり配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	23.9	26.0	25.8	28.6	25.8
従業員数 (名)	286 [41]	276 [86]	298 [134]	278 [54]	264 [102]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第83期中は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。

3 従業員数の[外書]は、臨時従業員の間(年間)平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	468[147]
---------	----------

- (注) 1 当社グループの事業は、光学機器関連事業ならびにこれらの付帯事業の単一セグメントであり、連結会社の合計で記載しております。
2 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含んでおります。当社グループ外への出向者はおりません。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の中間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	298[134]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員数であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の中間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期初に発生した急激な円高は早期に落ち着いたものの、原油価格は高止まりし、さらにはサブプライム問題に起因した米国金融不安の高まりで厳しい経済環境にありました。しかしながら当社につきましては、前期より引き続き米国初等教育市場における書画カメラへの需要増加が拡大し、これに対し前年度に立ち上げた新レンズ工場ならびに本年1月より本格稼働したタイ組立工場での生産力増強で対応していくことが出来ました。書画カメラの初等教育への活用は現在米国以外でも認識が深まっており、グローバルなマーケティングを積極的に推進していく拠点として、本社直轄の海外拠点を台北（8月）ならびにロンドン（10月業務開始）に設置いたしました。また、前期末に資本参加したSOA（サンヨーオーエー）グループによる販売活動が国内売上高の伸長に貢献いたしました。

これらの活動により、売上高は9,543百万円（前年同期比59.3%増）となりました。利益につきましてはコスト低減も推進し、営業利益は515百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益は512百万円（前年同期比39.8%増）の増益となりました。中間純利益は291百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

事業の主要分野別概況は、次のとおりであります。

書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）

米国初等教育市場における書画カメラ需要は年度末（6月末）にかけて更に拡大いたしました。加えて欧州・アジア等の教育現場でも書画カメラへの関心が高まり、日本においても実物投影機（書画カメラの別称）実践活用セミナーが開催されるようになった等、特に小学校における“分かる授業の推進”へ書画カメラの活用が広がりつつあります。

この結果、当事業の売上高は5,262百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

監視カメラ

セキュリティへの関心は更に高まっておりますが、セキュリティ機材メーカーの競争も厳しさが増し、汎用監視カメラの販売は伸びませんでした。他方、当社が得意とするPTZ（パン・チルト・ズーム - カメラ部を遠隔から自在に動かせる）機構を搭載した業務用カメラのOEM出荷が増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は1,401百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

映像ソリューション、その他

S O A（サンヨーオーエー）グループによる売上が1月より加わり、前年より大きく売上が増加いたしました。既存の映像ソリューション（AVシステム等）は大型物件も無く伸びませんでした。また、受託製造には注力しておらず売上も落ち込みました。

これらの結果、当事業の売上高は2,878百万円（前年同期比165.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、前期末に資本参加したS O A（サンヨーオーエー）グループによる販売活動により売上高が伸長し、また、セグメント間の内部売上が大きく伸長したことで、売上高は9,139百万円（前年同期比71.4%増）となり、営業利益は296百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

また、「北米」は書画カメラの需要が拡大したことにより、売上高4,068百万円（前年同期比49.0%増）、営業利益239百万円（前年同期比67.1%増）となりました。「欧州」の売上高は339百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益26百万円（前年同期比124.9%増）となりました。「アジア」はタイ工場が生産を開始したことにより売上高999百万円、営業利益20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、主に売上債権が増加したものの、仕入債務が増加したことにより、営業活動による資金が922百万円の収入となり、主に有形固定資産の取得により投資活動による資金が242百万円の支出となり、また主に短期借入金の減少により財務活動による資金が316百万円の支出になったことから、前連結会計年度に比べ260百万円増加し、2,403百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は922百万円となりました（前中間連結会計期間は207百万円の収入）。これは売上債権の増加が989百万円あったものの、仕入債務の増加が1,688百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は242百万円となりました（前中間連結会計期間は282百万円の支出）。これは有形固定資産の取得による支出が163百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は316百万円となりました（前中間連結会計期間は119百万円の収入）。これは短期借入金の減少による支出が655百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
書画カメラ事業	4,314,098	120.3
監視カメラ事業	921,574	4.2
映像ソリューション事業	48,482	30.1
その他の事業	280,690	19.0
合計	5,564,844	70.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の前年同期比は、前年同期増減比で記載しております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
書画カメラ事業	2,981,090	112.2
監視カメラ事業	1,034,674	0.1
映像ソリューション事業	239,878	19.5
その他の事業	2,107,869	216.2
合計	6,363,512	92.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の前年同期比は、前年同期増減比で記載しております。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産のため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
書画カメラ事業	5,262,789	52.5
監視カメラ事業	1,401,677	3.7
映像ソリューション事業	274,122	33.3
その他の事業	2,604,851	286.5
合計	9,543,439	59.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の前年同期比は、前年同期増減比で記載しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は省略いたします。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間は、親指サイズのカメラ部と携帯電話サイズのデジタルレコーダー部から成るマイクロビデオカメラシステム・SUV-Cam や耐環境性能に優れた超小型ネットワークカメラ・MIP40といった当社が得意とする超小型カメラの新機種を発売いたしました。また、書画カメラの次世代機種開発や映像ソリューションシステム（視聴覚機器制御のC-VAS・ネットワークカメラ多機種制御のトータルモニタリングシステム）の仕様向上を推し進めると共に、当社事業拡大の基礎となるデジタル電子技術やネットワーク技術の一層の向上に努めました。

これらの開発のために当中間連結会計期間において当社グループが支出した技術研究費は521百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,999,000	11,004,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に制限のない、当社 における標準となる株式であ ります。
計	10,999,000	11,004,000		

(注) 提出現在発行数には、平成20年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日(平成17年5月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月30日)
新株予約権の数(個)	191 (注) 1	185
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	191,000株	185,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり189円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月1日 至 平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 189円 資本組入額 94.5円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める株式数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

なお、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(処分価額)}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月1日～ 平成20年6月30日 (注)1	8	9,866	756	570,612	756	142,231
平成20年7月31日 (注)2	1,000	10,866	193,200	763,812	193,200	335,431
平成20年7月1日～ 平成20年8月31日 (注)1	3	10,869	283	764,095	283	335,714
平成20年8月22日 (注)3	130	10,999	25,116	789,211	25,116	360,830

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 公募による増加であります。

発行価格407円、資本組入額193.20円

3 第三者割当による増加であります。

発行価格407円、資本組入額193.20円

4 平成20年9月1日から平成20年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ472千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社タイテック	名古屋市南区千竈通2丁目13-1	6,658	60.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	372	3.38
アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町2丁目18	300	2.72
I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目7-31	300	2.72
榊 泰彦	神奈川県平塚市	271	2.46
榊 信之	名古屋市千種区	212	1.93
榊 雅信 (常任代理人 榊文男)	MILTON KEYNES MK5 8HA ENGLAND (名古屋市昭和区)	208	1.89
榊 文男	名古屋市昭和区	203	1.84
竹甚板硝子株式会社	愛知県刈谷市司町6丁目27	150	1.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	121	1.10
計		8,796	79.97

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 372千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 121千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,996,000	10,996	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	10,999,000		
総株主の議決権		10,996	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	400	410	450	445	440	410
最低(円)	385	385	401	411	415	320

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第12条第2項ただし書きにより、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、また当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第11条第2項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,507,404		2,446,358		2,143,052	
2 受取手形及び売掛金	3	2,654,448		3,243,027		2,294,301	
3 たな卸資産		2,369,454		2,938,477		2,419,542	
4 繰延税金資産		278,025		331,217		273,386	
5 その他		447,551		623,499		720,468	
貸倒引当金		30,068		21,846		20,730	
流動資産合計		7,226,815	72.6	9,560,733	77.0	7,830,021	72.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		944,680		991,412		894,237	
(2) 工具器具及び備品		526,348		472,798		569,569	
(3) 土地		191,259		169,835		185,435	
(4) その他		267,411	19.4	297,104	15.5	419,183	19.1
2 無形固定資産		130,892	1.3	149,940	1.2	153,775	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		608,388		602,481		607,228	
(2) その他		63,056		178,025		178,437	
貸倒引当金		1,255	6.7	-	6.3	1,882	7.2
固定資産合計		2,730,783	27.4	2,861,596	23.0	3,005,986	27.7
資産合計		9,957,598	100.0	12,422,329	100.0	10,836,008	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	3	1,894,709		3,885,768		2,331,331		
2 短期借入金		1,700,000		1,595,300		2,270,000		
3 未払費用		582,230		654,752		607,922		
4 未払法人税等		70,686		141,978		73,497		
5 役員賞与引当金		-		6,200		8,400		
6 土壌汚染処理損失 引当金		25,600		9,260		14,600		
7 リコール損失引当金		-		46,643		24,397		
8 その他		538,343		322,638		155,568		
流動負債合計		4,811,569	48.3	6,662,541	53.7	5,485,717	50.6	
固定負債								
1 退職給付引当金		1,454,999		1,402,722		1,433,513		
2 役員退職慰労引当金		2,000		-		2,000		
3 その他		24,307		53,878		57,633		
固定負債合計		1,481,307	14.9	1,456,601	11.7	1,493,147	13.8	
負債合計		6,292,876	63.2	8,119,142	65.4	6,978,865	64.4	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		543,207	5.5	789,211	6.3	569,856	5.3	
2 資本剰余金		699,338	7.0	945,343	7.6	725,987	6.7	
3 利益剰余金		2,251,276	22.6	2,593,076	20.9	2,394,798	22.1	
4 自己株式		43	0.0	238	0.0	238	0.0	
株主資本合計		3,493,779	35.1	4,327,393	34.8	3,690,404	34.1	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		1,247		3,543		3,049		
2 繰延ヘッジ損益		1,843		36,797		3,888		
3 為替換算調整勘定		170,345		96,135		54,258		
評価・換算差額等 合計		170,941	1.7	136,477	1.1	55,097	0.5	
少数株主持分		-	-	112,270	0.9	111,640	1.0	
純資産合計		3,664,721	36.8	4,303,187	34.6	3,857,143	35.6	
負債純資産合計		9,957,598	100.0	12,422,329	100.0	10,836,008	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			5,989,429	100.0		9,543,439	100.0		12,239,954	100.0	
売上原価	1		3,829,308	63.9		6,660,307	69.8		7,977,130	65.2	
売上総利益			2,160,121	36.1		2,883,132	30.2		4,262,824	34.8	
販売費及び一般管理費	2		1,794,558	30.0		2,367,843	24.8		3,619,029	29.5	
営業利益			365,562	6.1		515,288	5.4		643,795	5.3	
営業外収益											
1 受取利息			10,993			10,531			35,597		
2 受取配当金			489			703			529		
3 為替差益			-			3,971			-		
4 販売代行手数料			-			3,840			-		
5 その他			4,449	15,932	0.3	9,976	29,023	0.3	13,459	49,586	0.4
営業外費用											
1 支払利息			9,882			17,419			21,655		
2 為替差損			2,091			-			10,760		
3 売上割引			3,085			10,754			5,845		
4 株式交付費			-			3,888			780		
5 その他			200	15,259	0.3	100	32,163	0.3	50	39,091	0.3
経常利益			366,235	6.1		512,148	5.4		654,289	5.4	
特別利益											
1 固定資産売却益	3		-	-		557	557	0.0	-	-	
特別損失											
1 固定資産除却損	4		3,222			13,767			4,973		
2 土壌汚染処理損失 引当金繰入額			-			-			14,490		
3 リコール損失引当金 繰入額			-	3,222	0.0	-	13,767	0.2	25,181	44,644	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			363,013	6.1		498,939	5.2		609,644	5.0	
法人税、住民税 及び事業税			100,702			234,886			227,056		
法人税等調整額			52,408	153,111	2.6	29,062	205,823	2.1	29,164	256,221	2.1
少数株主利益			-	-		1,882	0.0		-	-	
中間(当期)純利益			209,901	3.5		291,233	3.1		353,423	2.9	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	692,156	2,136,371	43	3,364,510
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,182	7,182			14,364
剰余金の配当(注)			94,996		94,996
中間純利益			209,901		209,901
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,182	7,182	114,905	-	129,269
平成19年8月31日残高(千円)	543,207	699,338	2,251,276	43	3,493,779

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	799	-	85,768	86,568	3,451,078
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					14,364
剰余金の配当(注)					94,996
中間純利益					209,901
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,046	1,843	84,576	84,373	84,373
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,046	1,843	84,576	84,373	213,642
平成19年8月31日残高(千円)	1,247	1,843	170,345	170,941	3,664,721

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	569,856	725,987	2,394,798	238	3,690,404
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	219,355	219,355			438,711
剰余金の配当			98,571		98,571
中間純利益			291,233		291,233
実務対応法報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の増加額			5,616		5,616
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	219,355	219,355	198,278	-	636,989
平成20年8月31日残高(千円)	789,211	945,343	2,593,076	238	4,327,393

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	3,049	3,888	54,258	55,097	111,640	3,857,143
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						438,711
剰余金の配当						98,571
中間純利益						291,233
実務対応法報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の増加額						5,616
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	494	40,685	150,394	191,575	630	190,945
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	494	40,685	150,394	191,575	630	446,043
平成20年8月31日残高(千円)	3,543	36,797	96,135	136,477	112,270	4,303,187

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	692,156	2,136,371	43	3,364,510
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	33,831	33,831			67,662
剰余金の配当			94,996		94,996
当期純利益			353,423		353,423
自己株式の取得				194	194
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	33,831	33,831	258,426	194	325,894
平成20年2月29日残高(千円)	569,856	725,987	2,394,798	238	3,690,404

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	799	-	85,768	86,568	-	3,451,078
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						67,662
剰余金の配当						94,996
当期純利益						353,423
自己株式の取得						194
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,848	3,888	31,509	31,470	111,640	80,170
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,848	3,888	31,509	31,470	111,640	406,064
平成20年2月29日残高(千円)	3,049	3,888	54,258	55,097	111,640	3,857,143

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		363,013	498,939	609,644
2 減価償却費		201,063	282,028	471,135
3 貸倒引当金の増減額 (減少)		866	224	12,101
4 土壌汚染処理損失引当金 の減少額		9,400	5,340	20,400
5 退職給付引当金の減少額		30,719	30,790	54,704
6 役員退職慰労引当金の 減少額		-	2,000	-
7 受取利息及び受取配当金		11,482	11,235	36,126
8 支払利息		9,882	17,419	21,655
9 為替差益		4,924	421	14,193
10 固定資産売却益		-	557	-
11 固定資産除売却損		3,222	13,767	4,973
12 売上債権の増減額(増加)		112,892	989,404	595,993
13 たな卸資産の増加額		66,071	607,021	186,212
14 仕入債務の増加額		35,339	1,688,482	297,523
15 その他		21,894	232,318	233,355
小計		354,270	1,086,409	1,443,832
16 利息及び配当金の受取額		12,390	11,270	37,040
17 利息の支払額		9,475	14,303	32,665
18 法人税等の支払額		150,078	160,473	260,291
営業活動による キャッシュ・フロー		207,106	922,902	1,187,916
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		-	41,272	-
2 有形固定資産の 取得による支出		255,719	163,445	1,027,699
3 有形固定資産の 売却による収入		196	606	-
4 無形固定資産の 取得による支出		25,125	31,599	54,749
5 関係株式の取得による支出		-	-	44,586
6 連結範囲の変更に伴う 子会社株式取得による収入	2	-	-	5,339
7 貸付金の回収による収入		437	541	933
8 その他		2,216	7,727	78,413
投資活動による キャッシュ・フロー		282,427	242,897	1,199,176
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		200,000	655,800	770,000
2 新株の発行による収入		14,364	438,711	67,662
3 自己株式の取得による支出		-	-	194
4 配当金の支払額		94,996	98,571	94,996
5 少数株主への 配当金の支払額		-	1,170	-
財務活動による キャッシュ・フロー		119,367	316,830	742,470
現金及び現金同等物に 係る換算差額		47,414	102,614	4,101
現金及び現金同等物の増加額		91,461	260,560	727,109
現金及び現金同等物の 期首残高		1,415,943	2,143,052	1,415,943
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,507,404	2,403,613	2,143,052

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G.m.b.H. ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>従来、連結子会社であったElmo Canada Corp.は清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)サンヨーオーエー新潟 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー九州 (株)サンヨーオーエー近畿 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G.m.b.H. ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)サンヨーオーエー新潟 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー九州 (株)サンヨーオーエー近畿 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G.m.b.H. ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>従来、連結子会社であったElmo Canada Corp.は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)サンヨーオーエー新潟、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーエー中部、(株)サンヨーオーエー徳島、(株)サンヨーオーエー九州、(株)サンヨーオーエー近畿は、当連結会計年度に株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を平成19年12月31日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当する事項はありません。	持分法を適用した関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社 (株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエー札幌 (株)サンヨーオーエーファースト (株)サンヨーオーエーソリューションズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用した関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社 (株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエー札幌 (株)サンヨーオーエーファースト (株)サンヨーオーエーソリューションズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社4社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	国内連結子会社6社の中間決算日は9月30日から6月30日に変更しております。また、海外連結子会社4社の中間決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	国内連結子会社6社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該6社はみなし取得日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、海外連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社仮決算日及び決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権債務 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権債務 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 なお、連結子会社3社については先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりております。</p> <p>商品・製品 主に先入先出法</p> <p>原材料 総平均法</p> <p>仕掛品 総平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が33,800千円減少しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 なお、国内連結子会社については最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社については主に先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型、連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が4,119千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型、海外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が6,243千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型、海外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が18,251千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p> <p>土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>リコール損失引当金</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>土壌汚染処理損失引当金 同左</p> <p>リコール損失引当金 平成5年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>リコール損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、内規の改定を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。 当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、内規の改定を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。 当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによってお ります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 予定取引に係る将来の 為替変動リスクを回避 するため、実需に基づく ものを対象としてデリ バティブ取引を行って おり、投機目的のデリバ ティブ取引は行ってお りません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方 法 取引の全てが将来の取 引予定に基づくもので あり、実行の可能性が極 めて高いため、有効性の 評価を省略しておりま す。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
(6) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッ シュ・フロー計算 書(連結キャッ シュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヶ月以内に満 期日が到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない 短期的な投資からなってお ります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年 4月 1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、経常利益、税金等調整前中間純利益が362千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,904,519千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,195,419千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,120,179千円であります。
2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 41,432千円	2 手形割引高及び裏書譲渡額 手形割引高 45,175千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 24,069千円
3	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 54,032千円 支払手形 19,158千円	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1	1 中間期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,551千円	1
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 486,462千円 賞与 94,616 " 退職給付費用 30,408 " 販売奨励金等 191,260 " 試験研究費 326,746 " 貸倒引当金繰入額 1,506 "	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 674,597千円 役員賞与引当金繰入額 6,200 " 賞与 125,383 " 退職給付費用 26,780 " 販売奨励金等 163,532 " 試験研究費 423,513 " リコール損失引当金繰入額 33,294 " 貸倒引当金繰入額 346 "	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 985,977千円 役員賞与引当金繰入額 8,400 " 賞与 187,862 " 退職給付費用 60,364 " 販売奨励金等 399,355 " 試験研究費 596,812 " 貸倒引当金繰入額 6,216 "
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 557千円 計 557千円	3 固定資産売却益の内訳
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 235千円 工具器具及び備品 1,767 " 機械装置及び運搬具 1,219 " 計 3,222千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,820千円 工具器具及び備品 2,504 " 機械装置及び運搬具 1,442 " 計 13,767千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 564千円 機械装置及び運搬具 1,709 " 工具器具及び備品 2,698 " 計 4,973千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当中間連結 会計期間 増加株式数(株)	当中間連結 会計期間 減少株式数(株)	当中間連結 会計期間末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,500,000	76,000	-	9,576,000	(注) 1
合計	9,500,000	76,000	-	9,576,000	
自己株式					
普通株式	325	-	-	325	
合計	325	-	-	325	

(注) 1 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成17年新株 予約権(注)	普通株式	566,000	-	79,000	487,000	-

(注) 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間減少のうち76,000株は権利行使によるものであり、3,000株は権利喪失によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	94,996	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当中間連結 会計期間 増加株式数(株)	当中間連結 会計期間 減少株式数(株)	当中間連結 会計期間末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	9,858,000	1,141,000	-	10,999,000	(注) 1
合計	9,858,000	1,141,000	-	10,999,000	
自己株式 普通株式	898	-	-	898	
合計	898	-	-	898	

(注) 1 発行済株式の増加1,141,000株は、公募増資による新株の発行による増加1,000,000株、第三者割当による新株の発行による増加130,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加11,000株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成17年新株 予約権(注)	普通株式	203,000	-	12,000	191,000	-

(注) 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間減少のうち11,000株は権利行使によるものであり、1,000株は権利喪失によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	98,571	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計 年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,500,000	358,000	-	9,858,000	(注) 1
合計	9,500,000	358,000	-	9,858,000	
自己株式					
普通株式	325	573	-	898	(注) 2
合計	325	573	-	898	

(注) 1 発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	94,996	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,571	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,507,404千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,507,404千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,507,404千円	現金及び現金同等物	1,507,404千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,446,358千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">42,745 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,403,613千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,446,358千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,745 "	現金及び現金同等物	2,403,613千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,143,052千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,143,052千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,143,052千円	現金及び現金同等物	2,143,052千円										
現金及び預金	1,507,404千円																									
現金及び現金同等物	1,507,404千円																									
現金及び預金	2,446,358千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,745 "																									
現金及び現金同等物	2,403,613千円																									
現金及び預金	2,143,052千円																									
現金及び現金同等物	2,143,052千円																									
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社サンヨーオーエー新潟他5社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">576,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,646 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,931 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">300,289 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,999 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">12,113 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">111,640 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">165,542 "</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">600 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">164,942 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">170,282 "</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">5,339千円</td> </tr> </table>	流動資産	576,008千円	固定資産	8,646 "	のれん	7,931 "	流動負債	300,289 "	固定負債	2,999 "	負ののれん	12,113 "	少数株主持分	111,640 "	小計	165,542 "	連結開始前の既取得分	600 "	新規連結子会社株式の取得原価	164,942 "	新規連結子会社の現金及び現金同等物	170,282 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,339千円
流動資産	576,008千円																									
固定資産	8,646 "																									
のれん	7,931 "																									
流動負債	300,289 "																									
固定負債	2,999 "																									
負ののれん	12,113 "																									
少数株主持分	111,640 "																									
小計	165,542 "																									
連結開始前の既取得分	600 "																									
新規連結子会社株式の取得原価	164,942 "																									
新規連結子会社の現金及び現金同等物	170,282 "																									
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,339千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>5,281</td> <td>15,827</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24,072</td> <td>13,391</td> <td>10,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「ソフトウェア」</td> <td>19,140</td> <td>7,656</td> <td>11,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,320</td> <td>26,328</td> <td>37,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,985 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,729 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,108	5,281	15,827	工具器具及び備品	24,072	13,391	10,680	無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	7,656	11,484	合計	64,320	26,328	37,992	1年以内	11,006千円	1年超	26,985 〃	合計	37,992千円	支払リース料	5,729千円	減価償却費相当額	5,729 〃	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>8,799</td> <td>12,309</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,564</td> <td>20,340</td> <td>32,223</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「ソフトウェア」</td> <td>19,140</td> <td>11,484</td> <td>7,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,813</td> <td>40,624</td> <td>52,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,032 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,578 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,108	8,799	12,309	工具器具及び備品	52,564	20,340	32,223	無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	11,484	7,656	合計	92,813	40,624	52,189	1年以内	17,157千円	1年超	35,032 〃	合計	52,189千円	支払リース料	8,578千円	減価償却費相当額	8,578 〃	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>7,040</td> <td>14,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,576</td> <td>18,447</td> <td>37,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「ソフトウェア」</td> <td>19,140</td> <td>9,570</td> <td>9,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,825</td> <td>35,057</td> <td>60,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,610 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,458 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,108	7,040	14,068	工具器具及び備品	55,576	18,447	37,128	無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	9,570	9,570	合計	95,825	35,057	60,767	1年以内	17,157千円	1年超	43,610 〃	合計	60,767千円	支払リース料	14,458千円	減価償却費相当額	14,458 〃
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	21,108	5,281	15,827																																																																																									
工具器具及び備品	24,072	13,391	10,680																																																																																									
無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	7,656	11,484																																																																																									
合計	64,320	26,328	37,992																																																																																									
1年以内	11,006千円																																																																																											
1年超	26,985 〃																																																																																											
合計	37,992千円																																																																																											
支払リース料	5,729千円																																																																																											
減価償却費相当額	5,729 〃																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	21,108	8,799	12,309																																																																																									
工具器具及び備品	52,564	20,340	32,223																																																																																									
無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	11,484	7,656																																																																																									
合計	92,813	40,624	52,189																																																																																									
1年以内	17,157千円																																																																																											
1年超	35,032 〃																																																																																											
合計	52,189千円																																																																																											
支払リース料	8,578千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,578 〃																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	21,108	7,040	14,068																																																																																									
工具器具及び備品	55,576	18,447	37,128																																																																																									
無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	9,570	9,570																																																																																									
合計	95,825	35,057	60,767																																																																																									
1年以内	17,157千円																																																																																											
1年超	43,610 〃																																																																																											
合計	60,767千円																																																																																											
支払リース料	14,458千円																																																																																											
減価償却費相当額	14,458 〃																																																																																											

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)			前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	15,616	13,518	2,098	18,030	11,994	6,035	17,368	12,238	5,129

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,000	9,046	9,046

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,324,274	-	1,304,116	20,158
合計	1,324,274	-	1,304,116	20,158

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	186,811	-	189,234	2,422
合計	186,811	-	189,234	2,422

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	103,073	-	100,535	2,538
合計	103,073	-	100,535	2,538

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	566,000
付与	-
失効	3,000
権利確定	563,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	563,000
権利行使	358,000
失効	2,000
未行使残	203,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	391
公正な評価単価 (円)	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,013,162	2,731,176	245,091	-	5,989,429	-	5,989,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,319,307	-	-	-	2,319,307	(2,319,307)	-
計	5,332,470	2,731,176	245,091	-	8,308,737	(2,319,307)	5,989,429
営業費用	5,158,988	2,587,707	233,356	2,875	7,982,926	(2,359,059)	5,623,867
営業利益又は 営業損失()	173,481	143,468	11,735	2,875	325,811	39,751	365,562

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・ドイツ

(3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,850千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間により法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用が4,119千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,140,855	4,062,809	339,773	-	9,543,439	-	9,543,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,998,462	5,705	-	999,743	5,003,911	(5,003,911)	-
計	9,139,318	4,068,515	339,773	999,743	14,547,351	(5,003,911)	9,543,439
営業費用	8,842,768	3,828,792	313,380	979,102	13,964,044	(4,935,893)	9,028,151
営業利益	296,550	239,722	26,393	20,641	583,306	(68,018)	515,288

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・ドイツ

(3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,500千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用が33,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益に与える影響はありません。

5 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用が6,243千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,604,192	5,915,564	720,197	-	12,239,954	-	12,239,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,309,363	-	-	-	5,309,363	(5,309,363)	-
計	10,913,556	5,915,564	720,197	-	17,549,318	(5,309,363)	12,239,954
営業費用	10,616,152	5,633,743	642,745	45,730	16,938,371	(5,342,211)	11,596,159
営業利益又は 営業損失()	297,404	281,820	77,452	45,730	610,946	32,848	643,795
資産	9,117,928	3,178,982	447,306	388,224	13,132,441	(2,296,433)	10,836,008

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は74,850千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度により法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が18,251千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,727,043	370,170	139,607	3,236,821
連結売上高(千円)				5,989,429
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.5	6.2	2.3	54.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ
(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,301,622	604,321	120,261	5,026,205
連結売上高(千円)				9,543,439
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.1	6.3	1.3	52.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ
(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,905,075	1,066,343	302,215	7,273,634
連結売上高(千円)				12,239,954
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.2	8.7	2.5	59.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ
(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	382円71銭	1株当たり純資産額	381円06銭	1株当たり純資産額	391円31銭
1株当たり中間純利益	22円04銭	1株当たり中間純利益	28円64銭	1株当たり当期純利益	36円81銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	21円43銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	28円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円97銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	209,901	291,233	353,423
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	209,901	291,233	353,423
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,523	10,167	9,602
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(千株)	271	104	223
(うち新株予約権)	(271)	(104)	(223)
希薄化効果を有しないため、 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		555,622		1,030,325		477,498	
2 受取手形	4	669,014		488,374		527,808	
3 売掛金		2,483,028		3,319,618		2,468,532	
4 たな卸資産		1,478,091		1,497,594		1,371,848	
5 未収入金		-		711,412		454,603	
6 繰延税金資産		107,035		159,770		114,813	
7 その他		416,028		205,811		275,037	
貸倒引当金		6,500		10,600		6,800	
流動資産合計		5,702,320	68.1	7,402,308	71.6	5,683,342	65.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		738,404		666,894		706,381	
(2) 工具器具及び備品		494,651		430,728		523,825	
(3) その他		284,206	1,517,262	333,163	1,430,786	295,396	1,525,603
2 無形固定資産		128,962		132,405		135,286	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		360,951		651,361		651,361	
(2) 繰延税金資産		608,388		595,570		600,399	
(3) その他		60,621		126,541		125,027	
貸倒引当金		1,255	1,028,705	-	1,373,473	1,882	1,374,905
固定資産合計		2,674,931	31.9	2,936,666	28.4	3,035,795	34.8
資産合計		8,377,251	100.0	10,338,974	100.0	8,719,138	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	1,606,917		2,842,601		1,548,133	
2 買掛金		445,308		1,280,243		598,105	
3 短期借入金		1,700,000		1,310,000		2,270,000	
4 役員賞与引当金		-		6,200		8,400	
5 土壌汚染処理損失 引当金		25,600		9,260		14,600	
6 設備支払手形		442,059		96,137		83,535	
7 その他		510,054		705,576		500,179	
流動負債合計		4,729,939	56.4	6,250,018	60.5	5,022,954	57.6
固定負債							
1 退職給付引当金		1,454,999		1,401,556		1,431,014	
2 役員退職慰労引当金		2,000		-		2,000	
3 その他		14,750		15,500		16,500	
固定負債合計		1,471,749	17.6	1,417,056	13.7	1,449,514	16.6
負債合計		6,201,689	74.0	7,667,074	74.2	6,472,469	74.2
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		543,207	6.5	789,211	7.6	569,856	6.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		114,826		360,830		141,475	
(2) その他資本剰余金		351,834		351,834		351,834	
資本剰余金合計		466,661	5.6	712,665	6.9	493,310	5.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		26,361		26,361		26,361	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,138,779		1,184,048		1,156,539	
利益剰余金合計		1,165,141	13.9	1,210,410	11.7	1,182,901	13.6
4 自己株式		43	0.0	238	0.0	238	0.0
株主資本合計		2,174,966	26.0	2,712,049	26.2	2,245,829	25.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,247		3,351		3,049	
2 繰延ヘッジ損益		1,843		36,797		3,888	
評価・換算差額等 合計		596	0.0	40,149	0.4	838	0.0
純資産合計		2,175,562	26.0	2,671,900	25.8	2,246,668	25.8
負債純資産合計		8,377,251	100.0	10,338,974	100.0	8,719,138	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,332,470	100.0	8,514,047	100.0	10,913,556	100.0
売上原価	1	3,955,848	74.2	6,793,231	79.8	8,267,076	75.8
売上総利益		1,376,621	25.8	1,720,816	20.2	2,646,479	24.2
販売費及び一般管理費		1,235,989	23.2	1,472,645	17.3	2,423,925	22.2
営業利益		140,631	2.6	248,171	2.9	222,554	2.0
営業外収益	2	3,909	0.1	18,347	0.2	9,264	0.1
営業外費用	3	24,518	0.4	27,618	0.3	47,509	0.4
経常利益		120,022	2.3	238,899	2.8	184,309	1.7
特別利益		-	-	27	0.0	-	-
特別損失		3,222	0.1	13,007	0.1	19,463	0.2
税引前中間(当期) 純利益		116,800	2.2	225,920	2.7	164,846	1.5
法人税、住民税 及び事業税		36,490		112,000		66,730	
法人税等調整額		16,689	1.0	12,159	1.2	16,735	0.8
中間(当期)純利益		63,620	1.2	126,080	1.5	81,380	0.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	107,644	351,834	459,479	24,900	1,171,617	1,196,517
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	7,182	7,182		7,182			
利益準備金の積立て(注)					1,461	1,461	-
剰余金の配当(注)						94,996	94,996
中間純利益						63,620	63,620
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,182	7,182	-	7,182	1,461	32,838	31,376
平成19年8月31日残高(千円)	543,207	114,826	351,834	466,661	26,361	1,138,779	1,165,141

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	43	2,191,978	799	-	799	2,192,777
中間会計期間中の変動額						
新株の発行		14,364				14,364
利益準備金の積立て(注)		-				-
剰余金の配当(注)		94,996				94,996
中間純利益		63,620				63,620
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			2,046	1,843	203	203
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	17,012	2,046	1,843	203	17,215
平成19年8月31日残高(千円)	43	2,174,966	1,247	1,843	596	2,175,562

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成20年 2月29日残高(千円)	569,856	141,475	351,834	493,310	26,361	1,156,539	1,182,901
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	219,355	219,355		219,355			
剰余金の配当						98,571	98,571
中間純利益						126,080	126,080
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	219,355	219,355	-	219,355	-	27,509	27,509
平成20年 8月31日残高(千円)	789,211	360,830	351,834	712,665	26,361	1,184,048	1,210,410

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月29日残高(千円)	238	2,245,829	3,049	3,888	838	2,246,668
中間会計期間中の変動額						
新株の発行		438,711				438,711
剰余金の配当		98,571				98,571
中間純利益		126,080				126,080
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			302	40,685	40,988	40,988
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	466,220	302	40,685	40,988	425,231
平成20年 8月31日残高(千円)	238	2,712,049	3,351	36,797	40,149	2,671,900

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	107,644	351,834	459,479	24,900	1,171,617	1,196,517
事業年度中の変動額							
新株の発行	33,831	33,831		33,831			
利益準備金の積立					1,461	1,461	-
剰余金の配当						94,996	94,996
当期純利益						81,380	81,380
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	33,831	33,831	-	33,831	1,461	15,077	13,616
平成20年2月29日残高(千円)	569,856	141,475	351,834	493,310	26,361	1,156,539	1,182,901

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	43	2,191,978	799	-	799	2,192,777
事業年度中の変動額						
新株の発行		67,662				67,662
利益準備金の積立		-				-
剰余金の配当		94,996				94,996
当期純利益		81,380				81,380
自己株式の取得	194	194				194
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			3,848	3,888	39	39
事業年度中の変動額合計 (千円)	194	53,851	3,848	3,888	39	53,890
平成20年2月29日残高(千円)	238	2,245,829	3,049	3,888	838	2,246,668

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 総平均法による低価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品 先入先出法 原材料 総平均法 仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が33,800千円減少しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 総平均法による低価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が4,119千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が6,243千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が18,251千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 なお、当中間会計期間においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p> <p>(3) 土壤汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 土壤汚染処理損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 土壤汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壤汚染が判明したことにより、翌期以降の土壤汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で主に海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。 また、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年 4月 1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」(前中間会計期間73,106千円)については、負債及び純資産の総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間273,737千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,715,946千円であります。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 41,432千円</p> <p>3 偶発債務</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,999,187千円であります。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡額 手形割引高 35,175千円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ELMO Industry (Thailand)Co., 296,100千円 Ltd</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 54,032千円 支払手形 19,158千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,922,504千円であります。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡額 手形割引高 21,116千円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ELMO Industry (Thailand)Co., 182,000千円 Ltd</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>1</p> <p>2 営業外収益の主要項目 受取利息 95千円 受取配当金 489 "</p> <p>3 営業外費用の主要項目 支払利息 9,882千円 売上割引 3,085 " 為替差損 11,350 "</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 171,289千円 無形固定資産 20,047 "</p>	<p>1 中間期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 15,900千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目 受取利息 136千円 受取配当金 2,509 " 為替差益 11,597 "</p> <p>3 営業外費用の主要項目 支払利息 12,875千円 売上割引 10,754 " 株式交付費 3,888 "</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 237,400千円 無形固定資産 26,536 "</p>	<p>1</p> <p>2 営業外収益の主要項目 受取利息 204千円 受取配当金 529 "</p> <p>3 営業外費用の主要項目 支払利息 21,655千円 売上割引 5,845 " 株式交付費 780 "</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 405,444千円 無形固定資産 43,304 "</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	325	-	-	325	

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	898	-	-	898	

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	325	573	-	898	(注)

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>5,281</td> <td>15,827</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24,072</td> <td>13,391</td> <td>10,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「ソフトウェア」</td> <td>19,140</td> <td>7,656</td> <td>11,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,320</td> <td>26,328</td> <td>37,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,108	5,281	15,827	工具器具及び備品	24,072	13,391	10,680	無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	7,656	11,484	合計	64,320	26,328	37,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>8,799</td> <td>12,309</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,564</td> <td>20,340</td> <td>32,223</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「ソフトウェア」</td> <td>19,140</td> <td>11,484</td> <td>7,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,813</td> <td>40,624</td> <td>52,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,108	8,799	12,309	工具器具及び備品	52,564	20,340	32,223	無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	11,484	7,656	合計	92,813	40,624	52,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>7,040</td> <td>14,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,576</td> <td>18,447</td> <td>37,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「ソフトウェア」</td> <td>19,140</td> <td>9,570</td> <td>9,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,825</td> <td>35,057</td> <td>60,767</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,108	7,040	14,068	工具器具及び備品	55,576	18,447	37,128	無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	9,570	9,570	合計	95,825	35,057	60,767
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	21,108	5,281	15,827																																																											
工具器具及び備品	24,072	13,391	10,680																																																											
無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	7,656	11,484																																																											
合計	64,320	26,328	37,992																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	21,108	8,799	12,309																																																											
工具器具及び備品	52,564	20,340	32,223																																																											
無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	11,484	7,656																																																											
合計	92,813	40,624	52,189																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	21,108	7,040	14,068																																																											
工具器具及び備品	55,576	18,447	37,128																																																											
無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	9,570	9,570																																																											
合計	95,825	35,057	60,767																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,985 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,006千円	1年超	26,985 "	合計	37,992千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,032 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,157千円	1年超	35,032 "	合計	52,189千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,610 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,767千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,157千円	1年超	43,610 "	合計	60,767千円																																										
1年以内	11,006千円																																																													
1年超	26,985 "																																																													
合計	37,992千円																																																													
1年以内	17,157千円																																																													
1年超	35,032 "																																																													
合計	52,189千円																																																													
1年以内	17,157千円																																																													
1年超	43,610 "																																																													
合計	60,767千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,729 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,729千円	減価償却費相当額	5,729 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,578 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,578千円	減価償却費相当額	8,578 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,458 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,458千円	減価償却費相当額	14,458 "																																																
支払リース料	5,729千円																																																													
減価償却費相当額	5,729 "																																																													
支払リース料	8,578千円																																																													
減価償却費相当額	8,578 "																																																													
支払リース料	14,458千円																																																													
減価償却費相当額	14,458 "																																																													
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成20年 2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第84期)(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

平成20年5月29日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月30日東海財務局長に提出。

事業年度(第84期)(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券届出書(公募及び第三者割当による増資)及びその添付書類

平成20年7月10日東海財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年7月14日東海財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年7月23日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社エルモ社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

株式会社エルモ社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社エルモ社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

株式会社エルモ社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。